# 立石 斌 **以博議員**

償による生

独

自 な

所

ることが出

いかった

支援内容

農業者支援事業

そばの植え付け

被災農業者の

雇用支援

にするよう国

年かかる復旧

すべきだ。

農地等被災

い込まれる事態も懸

農作物を作

### 災害公営住宅は 50戸でいいのか



暫定的に50戸と設定

見解は。 きと考えるが 村長

0

考える必要があると思

通

今後も意見

うが、

村長の見解は。

聞  $\mathcal{O}$ 

て進めたい

五議員

## 村長

者を一人も残さず救済

復興の大原則は被災

することにある。

般会計予算では災

戸の建設 調査に

立野 定的に50 おり、 協力するという承諾を 着手し、 得ており、 の2カ所に建設する。 新庁舎付近について 題 土地の所 地区と新庁舎付近 として取 ま い対策 建設の戸数は暫 木造平屋建て 戸と設定して 建設設計に 県へ委託 り組 を最 有者から んで 重

災害 97

世帯、

決まっていな

漫な戸

数を整備すべ

再度希望調査を行

17

が38世帯あ

る。

となっている。 害公営住宅50

よれば村内希望者は45

する方向で調整してい 住宅として、

立石議員

収入が途絶え、 や査定が遅れている。 出 出ている。 水路被害12億円。 6億6103万円、 来ない農家が多い。 昨年に続き、 甚大な農業地被害が 農地被害は 離農に 作付が 補償 用

財源

垣

村単独

す

べきである。

線路など鉄道施設

0

金額

借地1反あたり22,000円

雇用労賃2分の1助成

1 袋あたり1,500円上乗せ

担すれば大きな負担に 維持管理も2町村が負

上限97,000円

買い取り価格に

なる。

上下分離方式し

国と県にもとめ、

地元

不

安

へだ

た場合でもその費用は

補助率となっている。 施設災害が9・ 村単独で30万円を上 増嵩があり農地 · 8 % ・ 8 % の 農業用

限 得補償については、 付け事業を進める。 480件、 の補助事業は28年が 29年度も随時受け 1 億2千万 所 表

立石議員

南阿蘇鉄道の地

元負

重に考える

かえってマイナス、 はあまり無理な要望で

慎

## 立野ダム建設は 中止すべきでは

今回

は、

激甚指

定の補

路

が251

件であり、

道

地が27  $\begin{array}{c} 1 \\ 4 \\ 1 \end{array}$ 

6

9件、 農業用水

農

の災害箇

所

助

変の



重要と認識

ていない。

5年を3年

内容については決まっ

を受けているが、

その

上下分離方式は説

明

白川下流域住民に

を要望した。

2・5%でも1億75 担5%で3億5千万円 全額国庫. 元負担と 負担 立石議員 立野峡谷の環境を

壊

国

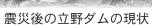
土交通省に要望した。

0万円が地

すべきだ。「地 が崩れたり、 によってダム湖 ダム建設は中 をもたらす立 下流に危険 震

負担をゼロにすべきだ。 に強く [を3年 ナスになる」「多 税金を使う 将来にマイ

可能性がある。 ム津波が起きる ークとして阿 「ジオ ダ



ま

などの

n 復興

ん村づくり

があがっている。 わすべきだ」

時

を

助率かさ上げと、 害復旧に対する国庫 要望書を提出した。 名が国交大臣に対して 会の会長・副 鉄道同様全面 南 冏 蘇 鉄道 再生協 的 会長の3 にな支援 三陸 災 補 議

村長

61

て熟慮し

ていただきた

を聞いて方向性につい

り組んでい 慮していただくよう、 とって重要と認識して 地域にお住まいの 立野ダムは白川 安全なダムに配 る。 方に 下

# 間をかけて村民の意見

からの だいて、 玉 [や県に協力をい 復旧 村は熊本地 復興に 流 取 震 た

1